

令和7年度9月補正予算 主要事業

1 米国関税対策

単位：千円

事業名	金額	説明
農畜産物等国際見本市出展支援	7,300	○米国関税対策として、新たな海外販路開拓や輸出先の多角化を促進するため、農畜産物の生産者・加工品事業者による国際食品見本市への出展を支援。 ・「“日本の食品”輸出EXPO WINTER」のブース出展枠拡大（補正前：6枠 → 補正後：12枠）
ぐんまブランド推進課		
制度融資 （経営サポート資金）	(中小企業振興 資金特別会計) 2,273,000 債務負担行為 [64,000]	○米国関税等の影響を受ける中小・小規模事業者の資金繰りを支援するため、経営サポート資金の融資枠を増額。 融資枠：+300億円 （補正前：500億円 → 補正後：800億円）
地域企業支援課		
(新規) EXPOチャレンジ支援	30,000	○米国関税対策として、新たに国内外取引先の開拓に取り組む県内中堅・中小企業を支援するため、展示会の出展料等を補助。 ・国内展示会：補助率1/2、補助上限額1,000千円 ・海外展示会：補助率2/3、補助上限額2,000千円
地域企業支援課		

2 物価高騰対策

単位：千円

事業名	金額	説明
(新規) 幼児教育・保育施設への物 価高騰支援	295,640	○物価高騰の影響を価格に転嫁することが困難な私立の幼児教育・保育施設に対し、支援金を支給。 ・給付金 290,640千円 ・対象施設：532施設（私立の保育所・認定こども園、幼稚園・地域型保育所・認可外保育施設（居宅訪問型除く）） ・支援額：7千円／人 ・事務関係費 5,000千円
こども・子育て支援課 私学・青少年課		
(一部新規) 水田農業緊急対策	40,000	○「イネカメムシ」被害による米の減収・品質低下や、主食用米の増産に伴う飼料用イネの作付減少を踏まえ、水田農業緊急対策として以下の取組を実施。 ①イネカメムシ防除対策 6,000千円 ・（新規）イネカメムシ類に対する緊急的な追加防除 ・越冬状況調査 ②農業支援サービス事業体育成支援 30,000千円 ③（新規）高糖分解消化性飼料イネ作付拡大 4,000千円
米麦畜産課		

3 猛暑対策

単位：千円

事業名	金額	説明
(新規) A L S O K ぐんま総合スポーツセンター空調設置	5,500	○A L S O K ぐんま総合スポーツセンターサブアリーナに空調を設置するため、電気設備改修工事の設計を実施。 ・電気工事設計委託費 5,500千円 ※令和8年度に電気工事及び空調機器整備を実施し、令和8年夏までに空調を設置予定。
スポーツ振興課		
(新規) 児童相談所空調設備整備	34,009	○中央児童相談所一時保護所の体育館にエアコンを設置するための工事や、東部児童相談所一時保護所の体育館にエアコンを設置するための設計等を実施。 ①体育館エアコン設置工事（中央児童相談所） 27,000千円 ※令和8年夏までに設置予定 ②体育館エアコン設置工事設計委託（東部児童相談所） 1,570千円 ※令和8年秋までに設置予定 ③幼児棟共用スペースエアコン設置工事（中央児童相談所） 1,753千円 ④エアコン修繕工事（中央児童相談所） 3,686千円
児童福祉課		
県立学校体育館空調設備整備	411,000	○猛暑対策として、令和8年度に予定していた県立学校体育館空調整備の一部を前倒して実施。 ・工事 県立高校5校（令和8年夏までに設置） ・設計委託 県立高校5校
管理課		

4 県民幸福度の向上

単位：千円

事業名	金額	説明
公立大学法人授業料等減免交付金	116,481	○県立2大学（女子大・県民健康科学大）が、高等教育の修学支援新制度に基づき、住民税非課税世帯等又は多子世帯の学生に対し、授業料及び入学金の減免を実施し、減免に要する費用を交付。 法改正により、令和7年度から、これまでの区分に加えて所得制限なしで多子世帯（扶養する子どもが3人以上の世帯）の学生が新たに授業料等減免の対象となったことから、交付金を増額。 ・授業料減免分 +105,753千円 ・入学金減免分 +10,728千円
戦略企画課		
(新規) 地域機関庁舎状況調査	15,389	○館林地域の3庁舎（館林合同庁舎・館林保健福祉事務所庁舎・館林土木事務所庁舎）について、各庁舎の建替に向けた方向性を検討するため、個別建物の状況調査を実施。 ＜主な調査内容＞ ・現状把握 ・劣化状況調査 ・コスト評価（既存建築物の維持管理コスト） ・既存建築物の長寿命化と建替費用との比較
財産有効活用課		

事業名	金額	説明
税務システム管理	51,073 債務負担行為 〔178,400〕	○令和10年1月からの次期税務システム稼働に向けて、令和7年度～9年度にかけて、現行税務システムから次期税務システムへのデータ移行を実施。 ・次期税務システムデータ移行業務委託 229,473千円 - 令和7年度 51,073千円 - 令和8年度 102,000千円 - 令和9年度 76,400千円
税務課		
(一部新規) 児童虐待防止・ケア体制強化	10,500	○児童虐待防止を強化するため、被措置児童等に対するアンケート調査やぐんま学園の環境整備、児童虐待防止に関する啓発活動等を実施。 ①(新規)被措置児童等に対するアンケート調査 ・被措置児童アンケート調査 2,035千円 ・ヤングケアラーアンケート調査 3,521千円 ②アドボカシー事業委託 603千円 ③(新規)ぐんま学園環境整備 3,341千円 ④児童虐待防止対策 ・啓発グッズ作成・研修等 1,000千円
児童福祉課		
介護ロボット等導入支援	80,000	○介護現場の生産性向上を推進するため、介護事業者が行う介護ロボットやICT機器等の介護テクノロジーの導入に要する経費の一部を補助。 ・補助対象機器：見守りセンサー、介護記録ソフト 等 ・補助率：3/4
地域福祉課		
(新規) 県立赤城公園プロモーション	1,960 債務負担行為 〔14,100〕	○令和8年春にオープン予定の大沼キャンプフィールド及び赤城ビジターセンターのオープニングセレモニーを実施するとともに、来園者増に向けて各種プロモーションを展開。 ①竣工式典、オープニングイベント 5,100千円 (R7.9月補正計上分 290千円、R8当初計上分 4,810千円) ②メディアツアー 2,000千円 (R7.9月補正計上分 100千円、R8当初計上分 1,900千円) ③公園紹介動画制作 1,830千円 (R7.9月補正計上分 720千円、R8当初計上分 1,110千円) ④インフルエンサーを起用したSNS広告 7,130千円 (R7.9月補正計上分 850千円、R8当初計上分 6,280千円)
自然環境課		
鶏飼養管理研究	10,000	○養鶏振興を目的とした寄附金を活用し、畜産試験場における鶏飼養の環境整備を実施。 ・除糞作業の機械化のための備品購入 3,200千円 ・温度管理の適正化のための空調機器更新等 6,800千円
米麦畜産課		
豚熱対策河川内緩衝帯整備	30,000	○豚熱対策として、河川内の伐木・除草による緩衝帯の整備を追加実施。 ・イノシシの出没・移動を抑えるための河川内緩衝帯整備 30,000千円
蚕糸特産課		

事業名	金額	説明
Gメッセ群馬改修に伴う損失補償	5,090	○Gメッセ群馬4階の改修に伴い、催事主催者及び指定管理者に係る損失を補償するもの。 ・催事主催者への補償 250千円 ・指定管理者への補償 4,840千円
eスポーツ・クリエイティブ推進課		
TUMO Gunma運営	15,000	○TUMO Gunmaの認知度向上や施設利用者数を増加させるため、バス運行や広報、イベント等を実施。 ・高崎駅ーTUMO間送迎バス実証運行 10,000千円 ・クリエイター講演イベント、SNS、動画広報 5,000千円
eスポーツ・クリエイティブ推進課		
(新規) デジタルクリエイティブ人材育成基金積立	40,000	○今年度寄附金として受け入れた資金を、「群馬県デジタルクリエイティブ人材育成基金」に積み立てるもの。 ・群馬県デジタルクリエイティブ人材育成基金積立金 40,000千円
eスポーツ・クリエイティブ推進課		
通学路の除草・区画線補修、河川伐木 (単独公共事業)	170,000	○緊急の安全対策・防災対策として、通学路の除草・区画線補修、河川の伐木を追加で実施。 ・通学児童の安全確保のための通学路の除草・区画線補修 70,000千円 ・水害リスクを軽減するための河川伐木 100,000千円
道路管理課・河川課		
補助公共事業	2,279,264	○県土整備プランの政策を着実に推進するため、公共事業費を増額。 ※国庫事業の内定に伴う増額 ・災害レジリエンスNo.1の実現 ほか 2,279,264千円
県土整備部		
高等学校運営 (新沼田高校教育環境整備)	10,000	○沼田高校への寄附を活用し、新高校の魅力化・特色化につながる教育活動をさらに推進するため、生徒の主体的な探究活動に必要なICT機器等の教育環境を整備。 ・電子黒板の機能強化(小型PCユニット18台) 5,247千円 ・メディアラーニングセンターのプロジェクト等整備 1,673千円 ・共学化を踏まえた学校の特色化に向けた楽器等の整備・更新 3,080千円
管理課		
(新規) ぐんま留学・国際交流 (GUNMAグローバル人材育成)	2,000	○グローバル人材の育成に向けて、高校生等へ支給する留学費用に活用するため、県内企業からの寄附金を「群馬県グローバル人材育成基金」に積み立てるもの。 ・群馬県グローバル人材育成基金積立金 2,000千円
高校教育課		
産業団地等分譲	(団地造成事業会計) (分譲収益) 1,814,880 (造成原価) 1,333,013	○産業団地等3区画(板倉ニュータウン業務用地1区画、高崎玉村スマートIC北地区工業団地2区画)について、令和7年度中に分譲する見通しとなったため、今年度予算を増額。 (分譲収益) +1,814,880千円 (造成原価) +1,333,013千円
(企) 団地課		

5 財政の健全性の確保

単位：千円

事業名	金額	説明
財政調整基金積立	3,494,639	○令和6年度決算剰余金（6,989,278千円）の1/2を財政調整基金に積み立て。 （9月補正後残高 424億円）
財政課		